



『週刊東洋経済』2002年2月16日号(東洋経済新報社)

日中国交正常化三〇周年機に 米含めた三辺関係の検証を

和田純(神田外語大学教授・異文化コミュニケーション研究所所長)

今年は、日中国交正常化 30 周年である。日中関係の深化を願って、さまざまな記念事業が予定されているという。

茨の道と考えられていた日中国交正常化が、30 年前に急遽実現することになったのは、周知のとおり、前年に米中の転身があつたことだった。キッシンジャー補佐官を密かに訪中させていたニクソン大統領は、1971 年 7 月 15 日、「明年の 5 月までに訪中する」と突然の発表をし、中国も同様の発表を行った。いわゆるニクソン・ショックである。

対中政策の転換は事前に日本と協議するとの米国の約束を信じていたにもかかわらず、直前まで何も知らされなかった日本にとって、この発表は晴天の霹靂であり、まさに「ショック」であつた。それに対してニクソンからは、事前に協議できなかったことを「深く遺憾に存じます」との親書が寄せられ、これに対して佐藤首相は、日本にとって重大な諸問題は「前広に日本政府との緊密な協議を行われるよう切望する」との返書を送り、さらにニクソンから「最も重要なことは、私の中国旅行が、古い友人達の犠牲において行われるものでないことについて、私の深甚な保証をする」との極秘の返書が返されるなど、親書の往復が続く。こうした原資料は、私が共編した『楠田實日記 佐藤栄作総理首席秘書官の 2000 日』(中央公論新社)に収録され、公表に至ったが、米中の戦略転換のハザマに置き去りを食った日本の姿は息苦しい。

そして翌 72 年 2 月、ちょうど 30 年前の今月、ニクソンは訪中し、上海で米中共同声明を発表する。その帰途の 28 日、大統領専用機の機上から再び親書が送られてくる(先の『日記』には未収録)。「貴国の上を飛行しつつ米国へ帰還するにあたり、閣下に対して個人的に、また貴国政府および国民に対して心からのご挨拶をお送りいたします。中華人民共和国の指導者との 1 週間の討議を通して、常に日米関係が私の心の中にあつたことを閣下に知っていただきたいと思います。訪中の最後に出された共同声明にある通り、“米国は日本との友好関係を最高度に尊重し、現在の緊密な連帯を引き続き発展”させてまいります」

中国からの帰路に日本の上空を飛び越しながら送られたこの親書には、外交的配慮よりも、日本の頭越しの米中国交回復だったという事実を改めて突きつけられる感じがおり、日米関係の脆さと日本の孤立を痛感させられる。日本が雪崩を打って、日中国交回復に漕ぎ着けるのは、それから 7 ヶ月後の 9 月のことである。

日米中の三辺関係は、世界で最も重要な関係の一つである。しかし、それは歪んだ不等辺三角形のまま、まだまだ不安定で、相互の信頼に乏しい。中国の WTO 加盟が実現し、テロ対応をめぐって世界の見取り図が変わる中、今年は日中だけでなく、日米中の三辺関係を戦略的に考え直す 30 周年とすべきではないか。